明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔規　則〕

○原子力規制委員会組織規則の一部を改正する規則（**原子力規制委**二）　二

〔告　示〕

○適格消費者団体を公示する件（**消費者庁**三）　二

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件（**政治資金適正化委**八）　二

○原戸籍の一部が滅失した件（**法務**一〇九）　二

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（**同**一一〇～一一四、一一八）　三

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（**同**一一五、一一六）　三

○出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（**同**一一七）　三

○被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国政府とアイルランド政府との間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（**外務**四五）　四

○被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国とスペインとの間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（**同**四六）　四

○被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国とベルギー王国との間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（**同**四七）　四

○被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（**同**四八）　四

○被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（**同**四九）　五

○被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国とスイス連邦との間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（**同**五〇）　五

○被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国とオランダ王国との間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（**同**五一）　六

○被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（**同**五二）　六

○労働安全衛生法の規定により登録製造時等検査機関の事務所の名称及び所在地を変更した件（**厚生労働**三九）　七

○中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を登録した件（**経済産業**二九）　七

○中小企業支援法第十一条第一項の規定に基づき中小企業診断士を再登録した件（**同**三〇）　七

○高速自動車国道に関する件（**国土交通**四二四）　七

○特定貨物輸入拠点港湾を指定した件（**同**四二五）　八

○船舶安全法に基づく型式承認等をした件（**同**四二六）　八

○平成十六年国土交通省告示第七百七十二号の一部を改正する件（**同**四二七）　八

○都市計画に関する件（**東北地方整備局**三六）　八

○道路に関する件（**同**三七、三八）　八

〔**国会事項**〕　八

〔**叙位・叙勲**〕　九

〔**皇室事項**〕　九

〔**官庁報告**〕　九

官庁事項

北陸地方整備局公示（北陸地方整備局）　九

産　業

日本工業規格（経済産業省・国土交通省）　一〇

〔**公　告**〕　一〇

諸　事　項

官庁

有権者申出方、登録個別信用購入あっせん業者の営業の廃止、建設業の許可の取消処分、宅地建物取引業法第六十七条関係　一〇

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一三

会社その他　二六